

業 務 棚 卸 表 (総 括 表)

年度	平成16年度	作成日	平成16年6月11日
所属名	市民税課		
所属コード	012515	作成者	佐藤 九二夫
評価日	平成17年6月1日	評価者	佐藤 九二夫

総合計画	柱	コード	項目の内容
	基本目的	9	行政機能が高くなる
	行動目標	9-3	行政活動の財政基盤を強化する

	成果・活動指標	実績(平成14年度)	実績(平成15年度)	実績(平成16年度)	目標(目標年度)	困難度	業務割合	達成度
上位目的	行政活動の財政基盤を強化する	77.9%	76.5%	80.0%	82%(H17)	A		
任務目的	市民税等の適正な課税を行い、税財源を確保する	408件	868件	841件	900件(H17)	B	100%	☆☆☆
任務に対する評価	これまでの取組と成果、手段の妥当性	・市民税に対する納税者の理解と信頼を得るとともに公平性を確保するため、課税所得があるにもかかわらず申告しない未申告者への対応が最優先課題となっている。このため平成15年度から毎年、業務棚卸表の重点施策として掲げ、平成16年度も催告書による申告指導及び催告に応じなかった者すべてについて戸別訪問による所得調査等を行い、課税所得が判明した171人に対し7,619千円の追徴課税を実施した。法人市民税についても未申告法人に対する実態調査を行い、申告義務のある12社を指導した。また税情報の発信を積極的に進めるため、広報よっかいちで税金特集号を発行するとともに、ホームページを体系化し利便性の向上を図った。さらに「外国籍市民のための市税共生プラン」を策定し外国籍市民に対する納税啓発の推進を図った。						
	これからの課題、施策、事業展開の方向性	・未申告者(社)に対する申告指導と所得調査のため、戸別訪問をさらに強化する。また、市民生活に直接影響する税制改正が続くことから、納税者への理解と周知を図るため広報よっかいちやCTVなどあらゆるメディアを利用した啓発を推進する。						

任務目的が2つ以上ある場合は合計が100%となるよう設定してください。	
シート名	業務割合
Sheet1	100%
合計	100%

総労働時間数	58,954
所属正職員人数	22
＃(管理職を除く)	20
年間所定労働時間数	1,944
所属平均時間外数(月平均)	19.0
所属平均年休、夏特日数	17.0
全嘱託等職員労働時間数	0
全臨時職員労働時間数	14,618

育児1名、病休1名除く

業務コード	目的達成に必要な主な手段	活動指標		実績(平成15年度)		実績(平成16年度)		目標(目標年度)	困難度	業務割合	達成度	基本的な手段に対する評価
		事業名(小分類)	枠配分対象事業	H15年度決算額(千円)	H16年度予算現額(千円)	H16年度決算額(千円)	決算(H16-H15)差引増減(千円)	H16年度一般財源(千円)	H16年度予算額割合			
01	個人市民税の課税客体の的確な把握	未申告者調査件数(訪問調査を含む)		1,586件		1,416件		△170件	B	73.5%	☆☆☆ ・公平かつ適正な課税の実現に向けて、未申告者に対して催告書による調査を実施するとともに、催告に応じなかった者すべてについて戸別訪問による所得調査を行い、申告書を提出させるとともに、課税所得のある者について追徴課税を行なった。今後とも課税客体の把握のため、未申告者に対する調査を継続する。 ・催告文書 1,416件を発送、訪問調査 766件を実施。その結果申告841件を受付、うち 321件について7,619千円の追徴課税を実施した。	
		個人市民税賦課事務費	○	16,882	21,605	21,746	4,864	12,815				
		四日市税務推進協議会負担金	○	220	220	220	0	220				
		三河地区農業所得標準作成協議会負担金	○	58	58	0	△ 58	0				
		三重県都市税務主管者協議会負担金	○	10	10	10	0	10				
		三税共同処理事務処理費(個人市民税分)	○	1,141	0	0	△ 1,141	0				
		税務総務一般経費	○	46	0	0	0	0				
小 計			18,357	21,893	21,976	3,619	13,045	-123%				
02	法人市民税の課税客体の的確な把握	未申告法人現地調査件数		20社		28社		3社	B	7%	☆☆☆ ・公平かつ適正な課税の実現に向けて、未申告法人に対する実態調査を実施し、課税対象法人12社に対し、申告指導を行なった。	
		法人市民税賦課事務費	○	1,333	570	529	△ 804	529				
		三税共同処理事務処理費(法人市民税分)	○	280	0	0	△ 280	0				
		小 計			1,613	570	529	△ 1,084	529	37%		

目的達成に必要な主な手段		事業名(小分類)	枠配分対象事業	H15年度決算額(千円)	H16年度予算現額(千円)	H16年度決算額(千円)	決算(H16-H15)差引増減(千円)	H16年度一般財源(千円)	H16年度予算額割合	達成度	基本的な手段に対する評価	
2桁 03	軽自動車税等の課税客体の的確な把握	軽自動車税の納税義務者の居所捕捉率		99.7%	99.9%		0.2%	C	7%	☆☆☆	・未登録対策として農耕作業用車両について、販売店に対する訪問指導を行なうとともに啓発チラシを配布し、売り手側の税に対する意識改革を促し、販売段階での未登録車両の削減に努めた。 ・未登録車両の登録指導件数 14台	
		軽自動車税賦課事務費	○	4,119	5,140	5,428	1,309	5,428				
		市民税賦課効率化経費(軽自動車名義変更通知書印刷費)	○	0	0	0	0	0				
		軽自動車税等事務共同処理協議会負担金	○	1,142	1,161	1,161	19	1,161				
		四日市たばこ販売協同組合補助金	○	800	720	720	△ 80	720				
小計				6,061	7,021	7,309	1,248	7,309	-42%			
04	自動車臨時運行許可制度の適正な運用	臨時運行許可標識の回収率		99.4%	98.70%		△0.7%	C	0.5%	☆☆☆	・臨時運行標識を許可期限までに返却しなかった者に対して、催告や現地調査等により強制的に返却させ、事故や犯罪につながる可能性がある標識の不正使用を未然に防止するとともに再発防止に向け直接指導を実施した。 指導件数 1,808件	
		小計			0	0	0	0	0			0%
		媒体数		6メディア	8メディア	2メディア	C	1%				
05	市税等に関するPR、啓発	小計			0	0	0	0	0	0%	☆☆☆☆	・広報よっかいちに税の特集号を掲載、CTYやFMよっかいちの活用、ポスターによるPR,またインターネットのホームページの体系化を図るなど積極的な啓発に努めた。 8メディアの活用
		内部業務						C	11%			
90	内部業務	負担金・補助金										
		小計			0	0	0	0	0	0%		
		その他	市民税賦課事務費	○	3,635	1,422	1,129	△ 2,506	12			
		小計			3,635	1,422	1,129	△ 2,506	12	85%		
		人件費	一般職給		186,184	181,959	181,959	△ 4,225	181,959			
		小計			186,184	181,959	181,959	△ 4,225	181,959	143%		
		中計			189,819	183,381	183,088	△ 6,731	181,971	228%		
合計			215,850	212,865	212,902	△ 2,948	202,854	100%				